



2021年5月14日

各位

会社名 チエル株式会社
代表者名 代表取締役社長 川居 睦
(証券コード 3933 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 若松 洋雄
(TEL. 03-6712-9721)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。
詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

1. 計画期間

2022年3月期～2024年3月期までの3年間

2. 中期経営計画目標

	2021年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)
連結売上高	4,082百万円	6,000百万円
連結経常利益	490百万円	800百万円
親会社株主に 帰属する当期純利益	360百万円	500百万円

以上

CHleru

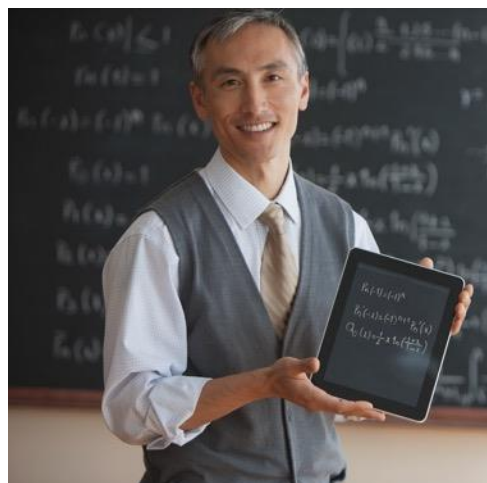
チエル 株式会社

第5次中期経営計画

2021年度～2023年度

2021年5月

- 子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えるという理念を重視し経営。



経営理念

私たちチエルは、子供たちの未来のために
世界中の先生の授業をICTで支えます。



- 現中期経営計画（2019年度-2021年度）は、1年前倒しで達成。

	2018年度	→	現中計目標値 (2021年度)		2020年度 (実績)
売上高	20.3	1.9倍	40.0	達成	40.8
経常利益	0.6	5.8倍	3.5以上	1.4倍	4.9
当期純利益	0.1	24.0倍	2.4以上	1.5倍	3.6
ROE	0.6%	12.5倍	7.5%以上	2.4倍	18%

全項目を
前倒しで
達成

学習部門

小学校・中学校

- 1人1台端末の整備が進み、Chromebook™の小学校・中学校のシェアは**約5割**
- Chromebook 対応製品を複数発売し**約3割が弊社の製品を採用**



高等学校

- 1人1台端末の整備は2021年度中が多いと想定
- 高等学校における弊社シェアは低く、クラウド関連製品の導入はこれから



大学

- 大学のCALL教室、PC教室を中心に実績あり
- クラウド関連製品の導入はこれから



* Chromebook は、Google LLC の商標です。
* 市場 (Chromebook ユーザ) は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」市区町村別年齢階級別人口 (2016年) をもとに弊社調査
* 市場 (学校数) は、文部科学省「学校基本調査」(令和2年度)
* クラウド製品は、『Chromebook活用バック』や『CaLaboMX』等クラウドサーバー上で提供されるサービスであり、月額で売上が計上される製品群

進路部門

専門学校

- 多くの専門学校と取引
- 弊社ICT製品の導入校は少ない



情報基盤部門

小学校・中学校

- Tbridge® は、約1300校に導入



高等学校

- 2020年相談会実施数は930回で、前年比30%減

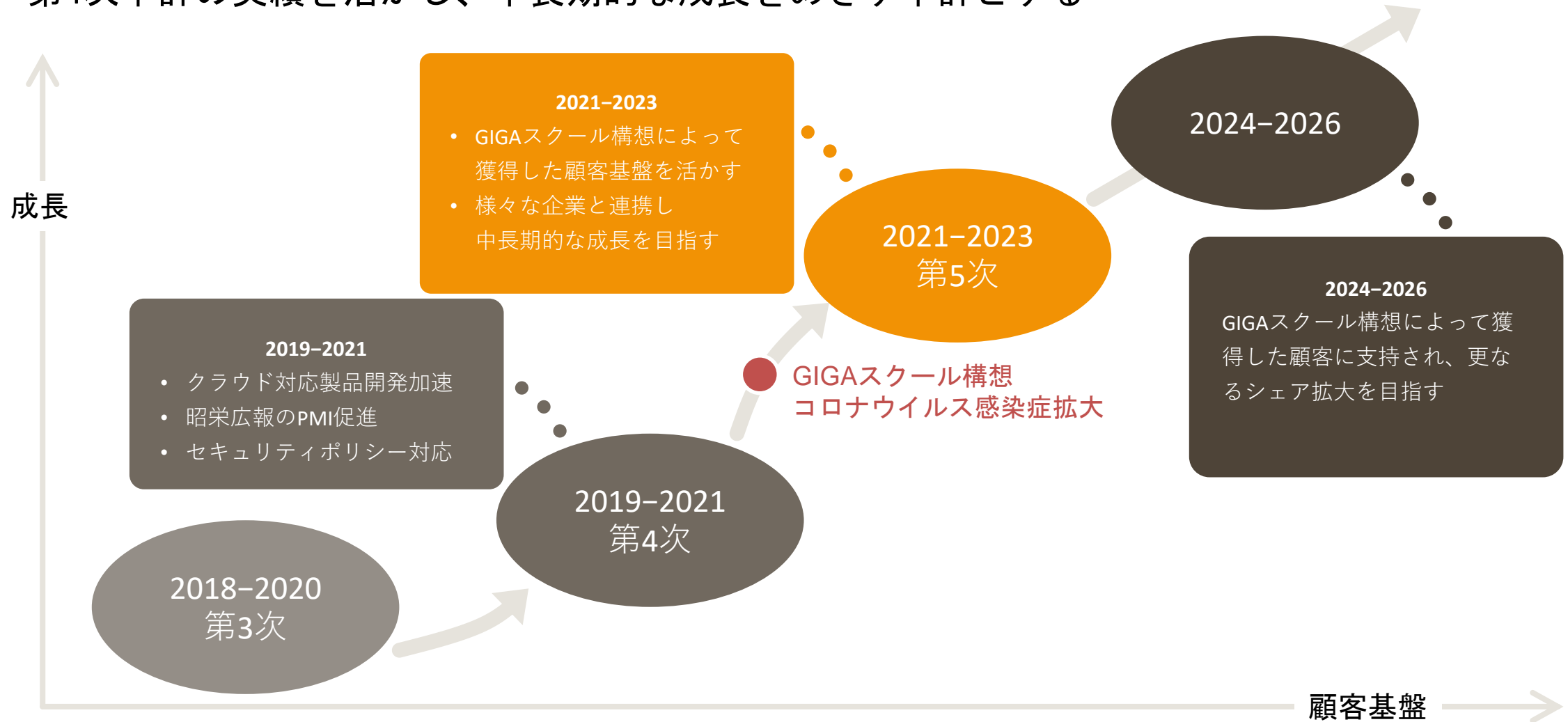


大学

- ExtraConsole導入数は少ないものの大型案件が多い



- 第4次中計（2019-2021）では、GIGAスクール構想、市場のICT化によって“顧客基盤を確保”
- 第4次中計の実績を活かし、中長期的な成長をめざす中計とする



- 多くの企業でITツールが普通に使われているように、学校でもITツールが使われる。



企業

- 多くの仕事を手書き
- 紙で書類保存
- 電話でやりとり



- 多くの仕事がパソコン作業
- オフィスツールで書類作成
- サーバーにデータ保存
- オンライン会議システム活用

コンピュータを使うことが
“普通になる”

紙とペンが基本 / デジタルは一部

コンピュータで出来ることはコンピュータで



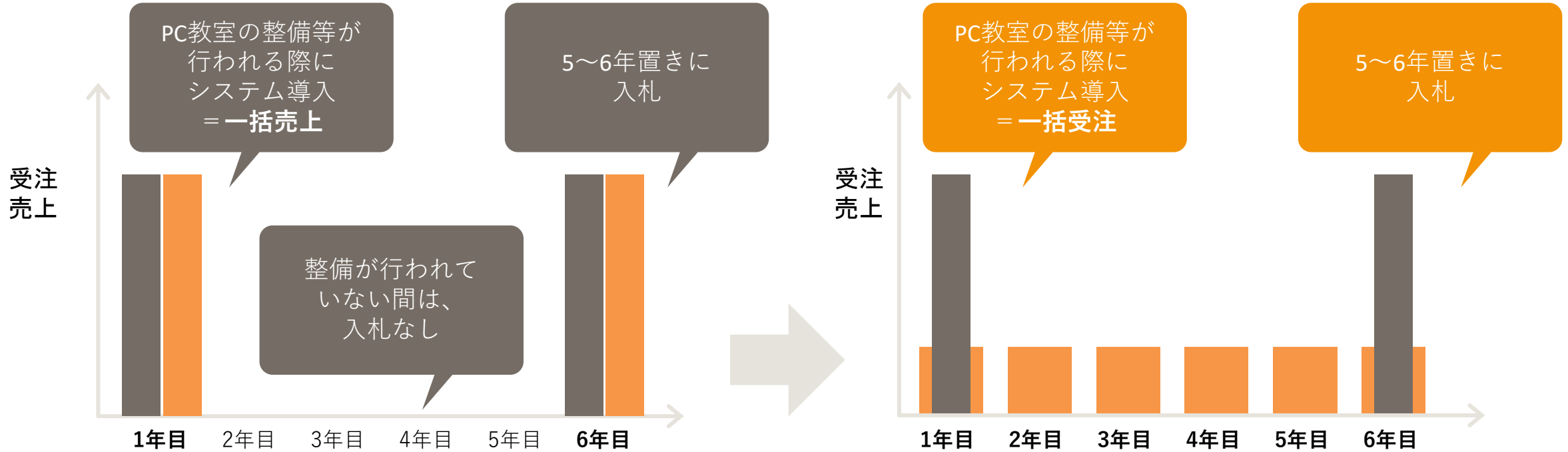
学校

- ほとんどが手書き
- 紙 / ノートと活用
- 保護者とはプリント等でやりとり



- 多くの授業でコンピュータを活用
- クラウドサービスを標準で活用
- コンピュータで効果的に協働学習

- 収益モデルが変わり、より安定的な売上を見込む



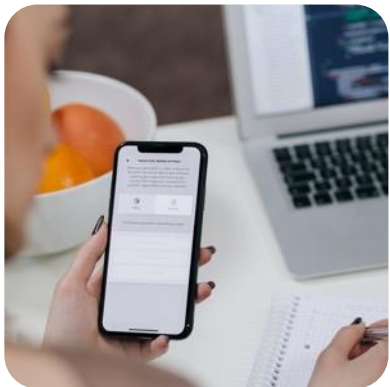
- 安定的な売上が見込まれる
- ユーザー数増加が中長期的な成長のカギに
- サブスク型ではない製品群の資産評価減
- 継続的な開発・機能追加により囲い込み

小学校・中学校



- 1人1台環境が整備済みであり、活用が進む
- ICT活用には自治体間の差がある
- 今後も臨時休業となる可能性がある
- 活用が進むことで改めてネットワーク回線が問題になる可能性がある

大学・専門学校



- BYODが前提の環境整備が進む
- 大学での端末・ソフトウェア整備は、“専門性”が高い講義用に限定される
- オンライン授業に関連する整備が進み、強固な通信環境が求められる

高等学校



- 1人1台環境整備には差があり、本年度中に整備が進むと想定される
- 資格試験等への対応は学校で行われることも多く、教材等のニーズがある
- 小学校・中学校と同様今後も臨時休業となる可能性があるとともに、ネットワーク回線が問題となる可能性がある

企業



- テレワークが求められ、安心・安全にテレワークができる環境作りが必要となる
- 学びが多様化し、学びを管理するツールやオンラインで学ぶツールのニーズが高まる

基本方針

「質の高い教育をみんなに」提供すべく、更なる技術開発や企業連携を行う

数値計画（億円）

	2020年度 （実績）	→	2023年度
売上高	40.8	1.4倍	60.0以上
経常利益	4.9	1.6倍	8.0以上
当期純利益	3.6	1.3倍	5.0以上

チエルが取り組むSDGs



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

顧客基盤を活かすとともに様々な企業と連携することで利活用を促進

進路部門

高校生に入学時から寄り添い、最適な進路を見つける支援を行う

情報基盤部門

情報基盤の構築から保守・運用までを支援

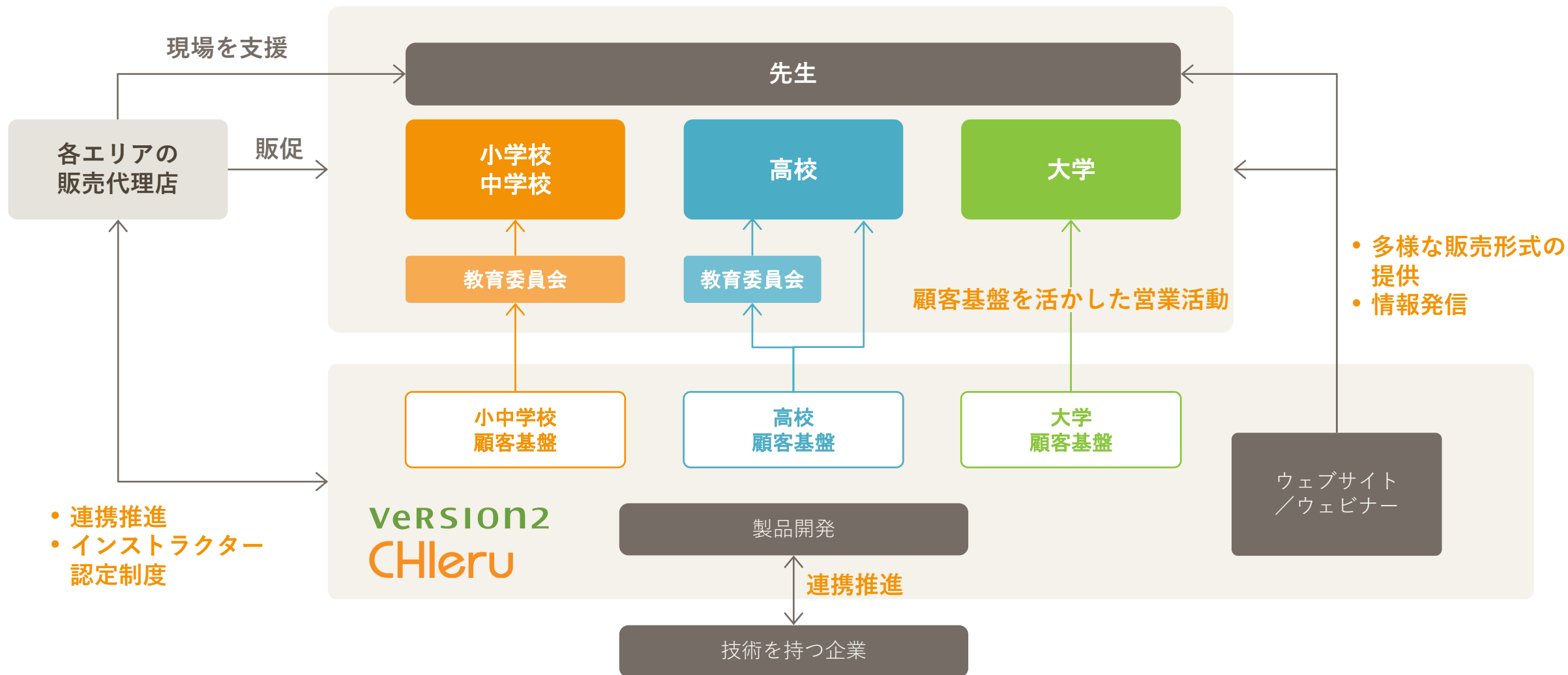
事業戦略2

新たな事業領域における成長機会の獲得

事業戦略3

ESGを軸とした経営基盤の強化

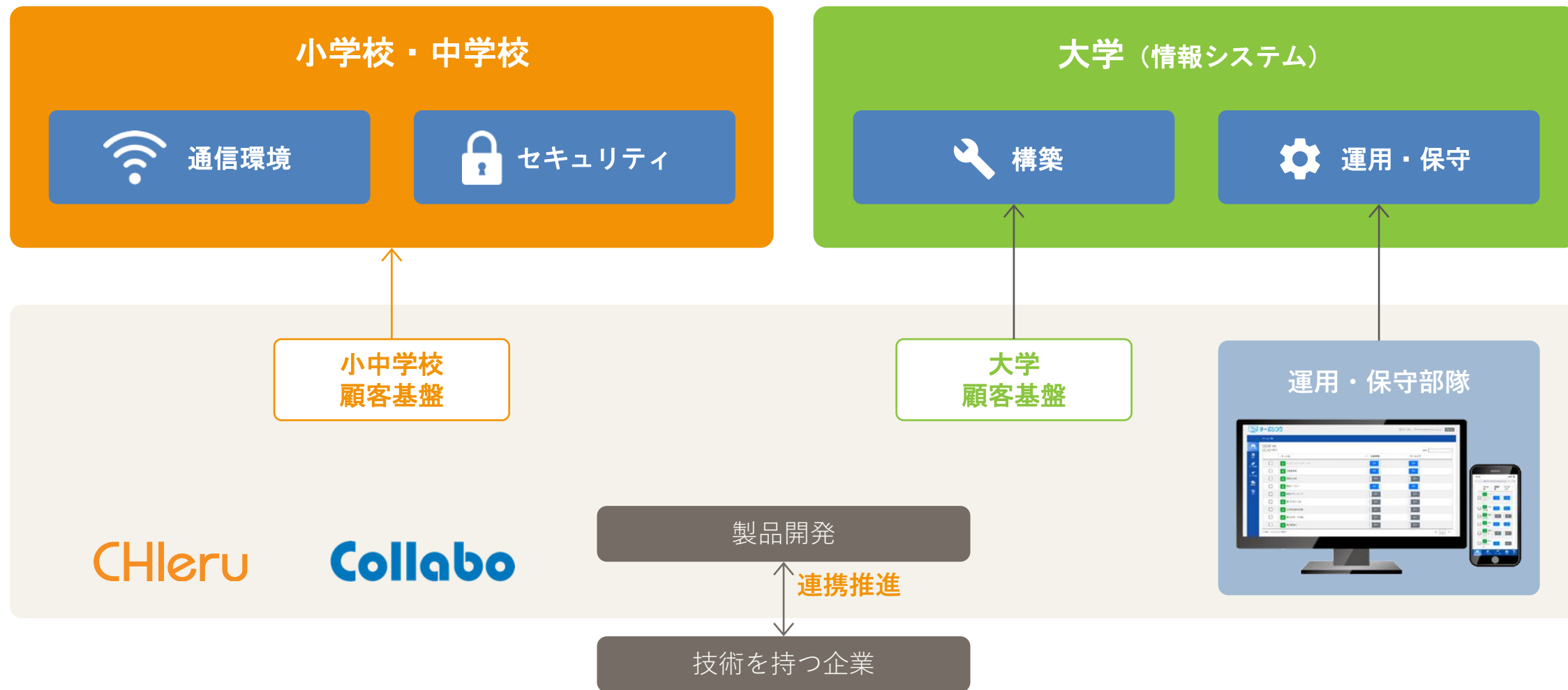
- 顧客基盤を活かすとともに様々な企業と連携することで利活用を促進



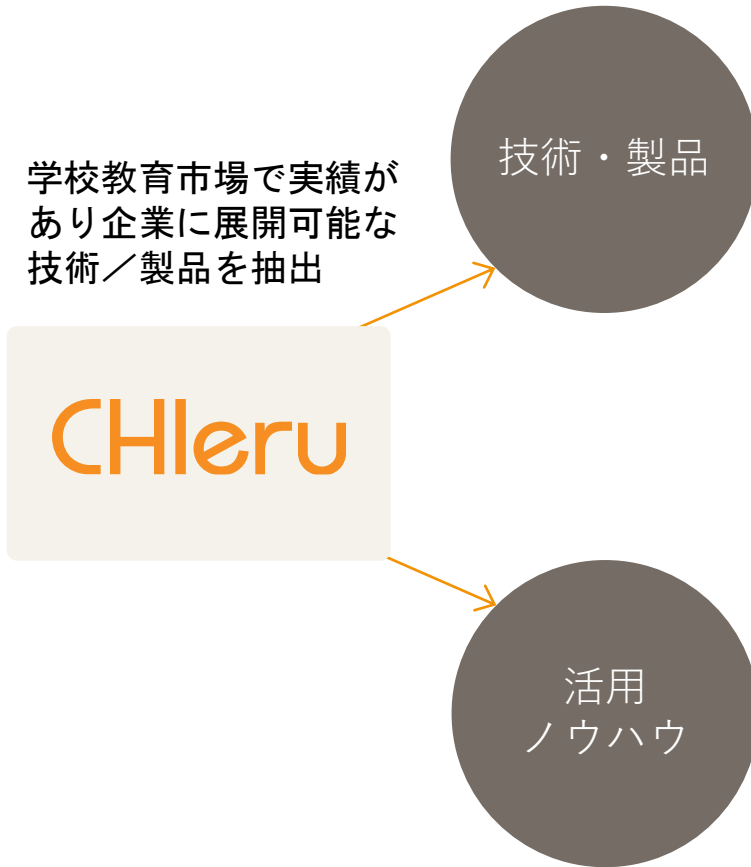
- 進学相談会のデジタル化を促進し、進路情報サイトに情報を集約することで、高校生に有益な進路情報を届ける仕組みを確立
- 専門学校を中心として学生募集だけではなくICT環境整備も積極的に支援



- 大学では、情報基盤の構築から保守・運用までを支援
- 小学校・中学校では、通信環境改善・セキュリティ分野を中心に拡販推進



- 弊社グループで実績のある技術や製品を様々な企業と連携し拡販を推進する
- YouTubeを最大限活用し、現場や子供たちに積極的に情報を届ける



技術・ノウハウを保有する企業との連携

- 企業内教育・リカレント教育等、企業や社会人を顧客とした市場に参入
- 技術をコアに進出する場合はOEM提供とする

教育系YouTuberとの連携

- YouTubeを先生を支援し質の高い教育をみんなに提供出来るツールとして位置づける
- YouTube配信が可能なスタジオを拡充する



- 事業活動と連動してESG活動を積極的に行う



- 事業活動を通して学校を中心としてICT化を推進
- 社内ICTツールの積極活用及びウェブを通じた情報発信等によって自らの環境負荷軽減



- 事業活動を通して差別のない教育環境を提供
- ダイバーシティの推進・女性の活躍推進
(働きやすい環境の整備、管理職の積極登用)



- 高い経営の透明性と適切な情報開示の継続
- コンプライアンス・情報セキュリティの徹底